

事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名	障害者自立支援対策臨時特例交付金事業(障害者自立支援)		所属部局	保健福祉部		単位番号	5325					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉課		課長名	小林正吾					
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	河野慎治					
基本政策	基本計画体系	IV	快速で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実		事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	30	障害者福祉の充実										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度 ~ 年度)		法令根拠		山梨県障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業費補助金交付要綱							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 H18年4月に施行された障害者自立支援法に基づく制度への円滑な移行と、その後の安定的な運用を図るため、法施行に伴って生じた事業者の収入減などに対してH23年度末までの間で助成金の交付を行う。これにより、障害者及び障害児が地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。(国のH24当初予算においてさらに1年延長され、H24年度末までとなった。)			事業費の主な内訳(24年度 決算見込)								
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
				扶助費	9,054							
						計	9,054					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
24年度活動実績	事業者からの請求に基づき、国保連合会経由で支払いを行う。
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを提供する事業者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・事業者が、改正前の報酬と比べて各月の収入が減った場合でも、従前の9~10割まで補える。 ・移動手段のない利用者向けに、通所の事業者が送迎サービスを実施する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・障害のある方々が、福祉サービスの支援を受けながら地域で安心して暮らすことができる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 助成金交付先の事業者数	件
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 本市の支給決定障害児・者が利用する事業者数	件
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 助成により収入減を補った延べ事業者数	件
イ 助成により事業者が行った延べ送迎回数	回
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 年度末の障害福祉サービスの支給決定障害児・者数	人
イ 年度末の障害福祉サービスの実利用者数	人

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	14,762	6,790	7,200			
		地芳債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,218	2,264	2,400			
	事業費計(A)		千円	17,980	9,054	9,600	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	100	100	10			
		人件費計(B)	千円	396	396	40	0	0	0
		(A)+(B)		千円	18,376	9,450	9,640	0	0
活動指標		ア イ ウ	件	21.0	13.0	13.0			
対象指標	ア イ ウ	件	112.0	120.0	120.0				
成果指標	ア イ ウ	件 回	12.0 2,023.0	13.0	13.0				
上位成果指標	ア イ	人 人	514.0 415.0	545.0 420.0	560.0 430.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	法施行に伴う制度改正で、サービス事業者の収入減など様々な問題が生じた。その対策として、国がH19年3月に特別交付金を県に交付し、特別対策事業が開始されたため、市も事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	当初はH20年度末までの3か年の予定であったが国の景気対策等により延長・拡充され、H23年度末が期限とされたが、さらにH24年度末まで1年延長された。国の障害者福祉の制度全体が流動的な状況にあり、予測は難しい。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	通所事業所の送迎費用への助成など、サービス利用者へ直結する支援が行われており、事業者の経営安定に寄与しているほか、利用者の生活が支えられているとの声が聞かれる。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国が示す「特別対策事業の実施方法」に沿って実施。市独自の内容がない。事務手続きでは当初、県の補助金交付要綱の様式等を準用していたが、県の様式が簡略化され市独自に審査を行う必要が生じたことから、H21年度に市の助成金交付要綱を制定した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし。

事務事業名	障害者自立支援対策臨時特例交付金事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 国が示した特別対策事業の実施方法において、実施主体が「市町村」として示されたメニューを、それぞれに定められた国(交付金を原資とする県の臨時特例基金)・県・市の負担割合に沿って実施しており、妥当といえる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 国が示した特別対策事業の実施方法に沿って実施するものであり、市独自の内容はないため、見直しの必要性は生じない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 国が示した特別対策事業の実施方法に沿って実施することで、所定の目的を達成しており、市独自の内容はないため向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 本事業により確保された事業者の運営体制が維持できなくなり、職員が減って適切な支援が行われない等の影響が生じる。 国の施策として全国で統一的に実施されるものであり、本市独自に休止することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 国が示した特別対策事業の実施方法に沿って実施しており、基準に適合する限りは助成しななければならない義務的な事業であるため、独自に削減できる余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 H21年度に市の助成金交付要綱を制定するなど、全体として事務処理を簡略化し業務時間の削減に努めている。H24年度末まで期限が延長され、メニューの変更等が行われた。今後の動向は予測が難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 本事業の効果は、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用者全体に行き渡るため、受益者の偏りはない。また、国が示した特別対策事業の実施方法等において、送迎実施に係る実費負担(燃料費)を除いては、利用者負担を求めていることとされており、受益者負担の見直しの余地はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	障害者自立支援法の施行に伴う激変緩和措置としてすべての自治体に適用される事業であり、H24年度末までの期間中、国の示した実施方法に沿って適切に執行する必要がある。また、期間については過去2回、延長されてきた経過があり、今後の予測が難しい。施設入所や長期入院から地域生活への移行を推進する今日の流れの中では、既存施設の経営を守る一方で、居宅介護や相談支援など障害のある人々の暮らしを地域で支える体制を拡充するための支援がより重視されるべきと考える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					